

Title	徳川後期「インフレーション的成長」論の再検討：実物的アプローチとマネタリ・アプローチ
Sub Title	Inflationary growth in the late Tokugawa period : a critical examination
Author	斎藤, 修
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1980
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.73, No.3 (1980. 6) ,p.384(64)- 394(74)
JaLC DOI	10.14991/001.19800601-0064
Abstract	
Notes	小特集 徳川貨幣史への新視角 論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19800601-0064

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

徳川後期「インフレ的成長」論の再検討

—実物的アプローチとマネタリ・アプローチ—

齋藤修

I

文政元年、1818年は近世後期物価史上の転換点であった。この年から1820年にかけて幕府は金銀貨の改鋳を行い、その結果として貨幣流通量が40%もの膨張をみたからである。その影響はいうまでもなく大であった。物価は1820年を底として長期的上昇局面に入ったのである。天保飢饉として知られる、1833年から数年間にわたる不作はその上昇傾向をさらに押し上げたが、それ以前までの期間をとっても、一般物価は約30%もの上昇を示したことを新保(1978)は明らかにしている。

以上の2つの事実——貨幣発行量の増大と物価上昇——を因果関係としてとらえるのは容易である。古典的な貨幣数量説に従うならば、それはむしろ自明の理というべきであろう。

しかし、新保教授はその考え方をとらない。文政の場合、改鋳—貨幣流通量増大のプロセスがそれ以前と異なっていたからである。元文改鋳では増歩交換方式がとられていたのにたいし、文政改鋳においては等価交換方式がとられたため、幕府の改鋳益金はそれだけ大きくなり、通貨供給量の増大も「幕府の財政支出というチャンネル」を通じて行われることとなった。改鋳の直接的結果は幕府財政支出の増大であり、それによってインフレ・ギャップが生じ物価上昇が起ったのであるから、単純な貨幣数量説の図式は当てはまらない。これが、新保説の第一のポイントである。⁽¹⁾

新保説の第二のポイントは、財政支出の増加はたんに物価に影響しただけではなく、「有効需要の拡大をつうじて経済発展に刺激をあたえ」た、すなわち「インフレ的成長」が始まったということにある(323頁)。これはかなり大胆な、また興味深い議論であるが、端的に言って、文政以降成長が開始したことを示す史料は乏しい。特定地方の特定産業で生産が拡大したことを示す事実はないわけではない(例えば、和泉の木綿や野田・銚子の醤油)。⁽²⁾しかしそれらの場合、他の地方における同

注(1) 新保教授は「インフレ・ギャップ」という言葉を使ってはいない。むしろ、「有効需要」の増大という表現を好んで使う。この点については西川(1979b)を参照。

(2) 中村(1968)50-3頁、荒居(1965)。

じ産業の衰退によって全国的動向にはあまり変化がなかったという可能性もあり⁽³⁾、それだけでは全国的規模での投資増大の確実な証拠とは看做し難い。むしろ確実なのは、農業と海運についてであろう。新田開発、とくに東日本におけるその件数の増加は、明らかに農業投資の増大を物語っているし(梅村, 1976)、石川浜田と羽州飛鳥における山陰船・北陸船の入港増加は、日本海沿岸地帯における船舶投資の増大の反映といえよう(梅村, 1979)。ただ、これらの事実が、マクロ・レベルでの投資増大、ひいては総生産の成長開始を物語るものといえるのかどうか、現在のところ確定的なことはいえない。新保(1978)は、相対価格の動きから1人当り所得の増大を推測しているが、今後この分野での事実発見の積重ねが期待される。ただ印象論的にいえば、文政以降成長開始の可能性はあるように思われるので、ここではこれ以上立ち入らない。

むしろポイントは、この「財政支出—インフレ的成長」の仮説が実物的ケインズ・モデルによっているというところにある。新保教授のアプローチは——少なくとも1820年以降にかんするかぎり——かなり「実物的」なのである。

ところで、このようなケインズの、あるいは実物的アプローチをとる場合に注意しなければならない点がある。それは、幕府は近代経済における中央政府と同じではなかったという点である。貨幣政策についてみれば、幕府は貨幣鑄造権を握っていたが、各藩は——少なくとも銀札にかんするかぎり——藩札を発行することができたから、藩内の貨幣流通量は幕府のコントロールしうるところではなかった。各藩はまた独自の産業政策・「貿易」政策をとることができた。それゆえ、幕府の中央政府としての機能は限られたものであったと考えざるをえない。むしろ、幕府もまた一領主にすぎなかったといった方が正確かもしれない。⁽⁵⁾

この点は、幕府財政支出増大の効果を全国的規模で考えるかどうかという問題と関連する。もし幕府を中央政府と考えるならば、生産拡大は全国的規模で考えなければならない。これにたいし一領主としてとらえる場合、生産拡大は幕領経済にかぎられる。次節においてみるように、前者の場合、財政膨張の効果は小さい。それとたいし後者では、効果は大きくでるが、それは一領主経済内に限定されているわけである。このことは、もし幕府財政規模の膨張が「引き金」となって全国

注(3) 泉州木綿の場合、その成長は摂河地域の没落と関連しており、関東醤油の場合は、下り醤油の減少と対応している。

(4) 相対価格では、とくに木綿などの「大衆的需要」をもつ工産物の動きが重要である(130, 320頁)。それらの価格は、物価上昇期には米などに続いて上昇を開始しており、明らかに需要の根強さを示しているが、他方では、その後の価格上昇率は他商品、とくに農産物ほど高くなく、供給(したがって生産)の増大を示唆している。

けれども、この仮説に適合的でない事実もある。現在のところ、徳川後期における(サービスを除く)総生産の推移にかんして得られる推計として最も信頼度の高いものは、西川(1979a)による長州の研究であるが、それによれば、1840年から1874年の間に人口1人当り物産高の成長はみられなかった。また総物産高にたいする非農産高の割合にも、ほとんど変化がなかった。もちろん、長州の例をもって全国レベルの動きを推し測ることはできない。このような研究がもつとされる必要のある所以である。

(5) ただ、徳川後期、とくに18世紀後半以後、幕府の(貨幣政策以外の)経済政策に中央政府的志向がみられるようになってくるといことも事実である。幕府金融政策の中心であった公金貸付が、外様大名にも私領農民にたいしても行われるようになったのは、その現われであろう(竹内, 1965)。

的規模での経済発展が始まったのだとすれば、幕領、とくに三都で生じた急激な需要増加が、増幅されつつ地方へ波及していったからにはほかならないことを意味する。

新保(1978)では、この点についての議論はほとんどされていない。⁽⁶⁾幕府財政増加効果を「増幅」させるメカニズムはどのようなものであったか、そもそもそのような「増幅」現象が実際に観察されるのであろうか。だがこれらの問題に入る前に、文政期の財政膨張の影響を数値的に示しておきたい。

II

まず、幕府の全国経済に占める位置が近代国家のそれと同じであったとしよう。その場合、財政支出の効果をみる最も簡単な「実物的」方法は、財政支出乗数によるものである。いま、当時の国民所得が個人消費支出と幕府財政支出とからなるとすれば、財政支出乗数は投資乗数と同じく、 $1/(1-\text{限界消費性向})$ となる。われわれが現在のところ利用しうる限界消費性向の推計値は、⁽⁷⁾ 穂本(1975)による周防大島宰判のものだけであるから、それを代入して財政支出乗数1.72を得る。

幕府の歳出は文政改鑄の開始とともに膨張を始め、1823年と26年に2つのピークをつくり、以後縮小する。そこで1817年と1826年をとってみると、その間の増加は160万両に達する。⁽⁷⁾上記の乗数をかければ、国民総生産はこの間に275万両増加したことになる。

当時の国民総生産規模を知るための唯一の手がかりは、1830年の全国実収石高3,976万石である⁽⁸⁾が、それを両に換算し、⁽⁹⁾総生産高に占める非農業部門の割合を2分の1と仮定すれば、⁽¹⁰⁾9,384万両を得る。もし財政支出以外に成長要因がなかったとすれば、この間の経済成長は3%、年率にして0.2~0.3%であったことになる。

財政支出効果を測るもう一つの方法は、産業連関表を使って間接需要の大きさを測定し、産出高への影響をみるものである。いま、西川・穂本(1977)によって推計された防長一円の二部門「経済表」を使い、財政支出増加分160万両のうち100万両が非農業部門(サービスを含む)に支出されたと想定すると、農業部門産出高の増加は74万両、非農業部門産出高の増加は126万両を得る。

注(6) 藩札の発行ということから、藩経済においてもやはり財政インフレが起っていたと考えているように思える箇所がある(とくに323頁)。この点については第Ⅲ節で触れる。

(7) 新保(1978)75頁。

(8) 中村(1968)の推計。実際の総石高の1.3倍にあたる(170頁)。

(9) 石に付き75匁、両に付き63.7匁、新保(1978)、336-8、173頁。いずれも1828-32年の大阪相場の平均。

(10) 長州の場合、非農産出高(サービスを含む)のウエイトは48%であった(西川・穂本、1977;西川、1979c、26頁)。広島藩では、そのウエイトはさらに高かった。非農産6品の推計産出高を合計しただけで、実高と匹敵する値を示しているからである(谷村、1978-9)。したがって、実収石高を2倍して得られた総産出額は低目といえる。

他方、産出高を単に合計しても国民所得とはならない。そこでは、部門間の中間取引が二重計算になっているからである。長州の場合、付加価値率は78%であった(西川、1979c、28頁)。これは、推計を高目に見積る要因である。両者を差引勘定すれば、当時の国民総生産は実収石高の約2倍ということになる。

(11) 合計で200万両の増加である。財政支出乗数による推計値275万両に比べるとやや小さいが、精度を考えれば大差ないというべきであろう。換言すれば、中央政府としての幕府の「財政政策」の効果は、ケインズ・モデルによっても産業連関モデルによっても、年率0.2~0.3%の総国民生産の成長をもたらす程度の大きさであったと測定されるわけである。

ただいずれの場合も「実物的」モデルであるから、物価へのはねかえりは考慮されておらず、計算は当年価格ベースでなされている。しかし、調整過程でインフレ・ギャップが生じたはずであり、また実際、物価上昇が起ったのであるから、総生産の実質成長率はそれに応じてさらに低いものとなる。

このように小さな財政支出効果は、いうまでもなく、国民総支出に占める幕府財政支出の割合が小さかったという事実の反映である。1830年9,384万両という総生産額推定値に対応する幕府財政支出を新保(1978)でみると、312万両であるが、⁽¹²⁾この数字には代官所等の現地行政機関の会計、幕府における臨時御用金会計、さらには(おそらく)經常部米方会計における歳出が含まれていない。⁽¹³⁾総生産の推定値も不確かなものであるから、あまり大きな意味をもたせることはできないけれども、対国民総生産比は5%以下、高目に見積っても6%を超えることはなかったであろう。混合経済における比率はもとより、今から100年前、明治13年の11%という数字と比べても、⁽¹⁴⁾相当に低い数字であった。

この明治の数字は、しかし、完全な意味で比較可能ではない。財政支出額に地方政府の分も含まれているからである。1880年における地方政府支出総額は、全体の30%であったが、旧幕時代に

注(11) 防長一円「経済表」から得られる投入係数は、 $a_{11}=0.03$, $a_{12}=0.09$, $a_{21}=0.06$, $a_{22}=0.17$ である。部門 i の産出量を X_i , 最終需要 F_i ($1=$ 農業部門, $2=$ 非農業部門)とし、

$$(i) X_1 = a_{11}X_1 + a_{12}X_2 + F_1$$

$$(ii) X_2 = a_{21}X_1 + a_{22}X_2 + F_2$$

に上記の投入係数を代入して、書き換えれば、

$$(iii) X_1 = 1.0379F_1 + 0.1125F_2$$

$$(iv) X_2 = 0.0750F_1 + 1.2130F_2$$

が得られる。

幕府財政支出の部門間配分を知りうる史料はない。内訳がわかるものも1730, 1843, 1844年についてだけであるが、それらを見るかぎり、とくに農産物への支出が多かったと考える理由はない(大口, 1959)。また、1789~1815年の、規模の大きな臨時支出項目は、寺社修復、土木事業、来聘使入用などであった(古島, 1965)。したがって、非農業部門へヨリ多額の支出があったと考える方が現実的であろう。ただし、この部門間接分比を多少動かしても計算に大きな差異は生じない。

(12) 71頁。1828~32年の平均値。

(13) この点については、古島(1965)8~11頁をみよ。代官所等での行政費用総額がどの位の規模であったか今知りえないが、町人への御用金については1844年度のものわかる(大口, 1959)。それによれば、本丸再建費用として大坂町人へ52万両賦課されているが、前年にはこの項目はゼロであった。臨時の出費に伴う臨時的収入といえよう。同じく大口(1959)によって、1730年と1844年の米方歳出をみると、それぞれ59万石、66万石であった。1842~6年の大坂相場石に付き79.8匁、両に付き64.2匁で換算すれば(新保, 1978, 173, 338頁)、それぞれ73万両、83万両である。したがって、上記歳出に100万両位は上乘せしなければならないだろう。

(14) 江見(1966)14頁。全政府支出の内訳は、中央政府6,310万円、地方政府2,770万円、中央から地方政府への移転支出360万円である。

おける藩財政支出総額を知りうる手だてではない。しかし、天保年間の、新田高をも加えた全国総石高⁽¹⁵⁾2,975万石のうち、幕府直轄領は420万石(14%)であったこと、表高37万石、実高99万石の山口藩の財政支出が62万両であったこと⁽¹⁶⁾を考えれば、1820,30年代における(藩財政支出をも含めた)全政府支出/国民総生産比が20%近い数字となったとしても不思議ではない。しかし、それは同時に、幕府財政の比重が小さかったことを端的に物語っているのである。⁽¹⁷⁾

それでは、一領主としての徳川氏が治めるところの幕領経済の特質は何か。それは第一に、一円知行でない点にある。幕府直轄領は全国各地に散らばっていて、充分な政策効果が期待しにくい構造をもっていた。後期になって、江戸地廻り経済圏への志向がみられるようになる理由もこの辺にあったのである。第二は、都市経済のウェイトが非常に大きかった点である。しかも、それら三都が同時に全国的な中央市場としての役割を果たしていたわけである。第三は、きわめて「輸入依存度」の高かった経済だということができる。これはいうまでもなく、江戸という大消費市場をもっていたという事実の反映にはかならない。

しかし、その「輸入依存度」がどの程度であったかの見当をつけることは難しい。現在得られる最も網羅的な大阪入津高史料は、1736年のものであるが、その総価額は新保(1978)によって15万貫と推計されている(23頁)。この入津量を、ここで対象としている時期(1817~26年)の価格で評価すれば241万両⁽¹⁸⁾、もう少し現実的に考えて、入津総量が蔵米入津量と同じテンポで増加したとすれば、その価は323万両である⁽¹⁹⁾。この323万両という大阪への「輸入」量がいかに大きな数値であったかということは、天保年間の幕府直轄領総石高を1817~26年の米価で評価した値が397万両となることによってもわかれよう。もちろん、幕領の(サービスを含む)総生産は——都市部門のウェイトを考えれば——397万両の数倍にもなったと思われる。しかし他方で、大阪への入津高が幕領への「輸入」のすべてであったわけではない。江戸へ直接入荷する商品も多かったのである。⁽²⁰⁾

以上を前提として160万両の幕府財政支出増加を考えればどうなるであろうか。まず短期的な効果についてみよう。江戸で生じたそれだけの大量の需要は、一部は地廻り経済へ波及したであろう

注(15) 古島(1963)57頁。なお、この総石高は、中村推計の基礎となった数字より若干低い。

(16) 総歳出は札銀で3.2万貫である(西川,1979c,26頁)。正銀100匁に付き札81匁、両に付き63.4匁で換算。金相場は大阪における1840-4年平均値(新保,1978,173頁)。

(17) ただし、徳川期の領主財政には領主および家臣の家計の勘定も込みになっている点に注意しなければならない。例えば幕府の場合、大奥費用も含まれているわけである。この点は、逆に、きわめて大きな過大評価の要因となる。

(18) 実際には、両時点の物価水準に大きな差はなかった。卸売物価について比較はできないが、京都消費者物価指数をみると、1738年86.9,1817-26年平均88.0だからである(新保,1978,30~35頁)。後者の期間における金相場は、62.6匁であった(同,172~3頁)。

(19) この間に、大阪への入荷量は増加したと考えられる。主要商品の動きをみると、鉄や銅のように減少したものもあるが、多くは顕著な増加を示しているからである(林,1969,226頁)。

(20) 米の場合、上方への依存度は徳川中期よりすでに低かったと思われる。魚油や味噌などもそうであった(林,1969,191~2頁)。

が、かなりの部分は江戸および大阪への「輸入」増大となってあらわれたであろう。⁽²¹⁾西川(1979b)がいうように、その結果が三都におけるインフレーションであった。そして、文政改鋳—幕府財政膨張の結果として確実にいえるのは、現在のところ、実物的な面での「輸入」急増とマネタリーな面でのインフレということであろう。

しかし最大の問題は、これらが全国経済の成長と結びついたかどうか、もし結びついたとすれば、どのようなメカニズムによって結びついたかである。幕領経済の「輸入」増加率がいかに高くても、その増加分がただ全国に拡散しただけでは——本節の前半の計算が示しているように——大きなインパクトとはならない。ポイントは、その効果がいかに「増幅」されたかにある。次節で、この問題を少しく整理することにしよう。

Ⅲ

「増幅」メカニズムのうちで中心的役割を果すのは、いうまでもなく投資であろう。それはまた、成長のエンジンでもある。前節で財政支出増加の効果を調べる際に使ったモデルでは、いずれの場合も新規投資はゼロであって、幕府財政政策の結果、投資が誘発されるというメカニズムは組込まれていなかった。しかも、それらのモデルは全く「実物的」なモデルで——イムプリシットには、調整過程でインフレが起こることが想定されていたが——マネタリー部門と実物部門との関係は考慮されていなかった。そこで、以下では、幕府財政支出の増加・貨幣流通量の増大、その結果としてのインフレの発生ということが、どのようにして幕領経済圏以外の地域における投資拡大・生産増加に結びつきえたか、その可能性としてどのようなものが考えられるか、をみてゆくことにしよう。

1 マネタリー部門との関連ということでは、おそらく最もオーソドクスなケインズの解釈は、利子率を媒介とするというものであろう。貨幣供給はたんに物価水準に影響を与えるだけではなく、利子率をも動かすことによって投資量を変化させ、実物経済にも影響を与える。そこで、幕

注(21) しかし、江戸における膨大な超過需要の発生が地廻り経済に与えた影響を過小に評価するのは誤りであろう。いま、仮に江戸を含む関八州の経済を想定することとし、その「輸入」依存度が農・非農業部門とも50%であったとしよう。

$$(v) X_1 = a_{11}X_1 + a_{12}X_2 + F_1 - M_1$$

$$(vi) X_2 = a_{21}X_1 + a_{22}X_2 + F_2 - M_2$$

であるから (M_i は輸入量)、再び防長の投入係数を使えば(注11を参照)、

$$(vii) X_1 = 0.6822F_1 + 0.0462F_2$$

$$(viii) X_2 = 0.0308F_1 + 0.7540F_2$$

となる。幕府財政支出による最終需要の増加が、 $F_1=60$ 万両、 $F_2=100$ 万両であったとすれば、農業部門での産出量は46万両、輸入量はその半分の23万両、非農業部門では77万両と39万両の増加となる。都合123万両の産出量増加、62万両の輸入増加である。関八州の天保時の総石高が519万石、金に換算して611万両であったから(換算率については注6をみよ)、輸入品にたいする追加的需要の大きさもさることながら、123万両という額が江戸地廻り経済の拡大にとって非常に大きな刺激となったことは否めないであろう。そして、その需要を充たす生産拡大が、生産能力の拡大をも伴っていれば、やがて「輸入代替」が進行するであろう。江戸地廻り経済圏の成立と通常いわれているところの現象は、このような内容をもってたと解釈することができる。

府による貨幣供給の増大が、三都における貨幣市場で利子率を低下させ、それによって三都商人の投資活動が活発化したということが確かめられれば、このメカニズムの重要性はきわめて大である。けれども、利子率水準が18世紀末以降、低下傾向にあったことは今や明らかであるが、⁽²²⁾文政改鑄による顕著な利子率低下があったかどうか確認されていない。また、天保以降の物価と利子率の関係、およびその他の断片的証拠からみるかぎり、大阪商人の投資活動が活発であったとは考えられず、むしろ貸付資金はだぶつき気味であったと思われる。⁽²⁴⁾

それ故、このメカニズムが実際に作用していたかどうかのきめ手は、三都貨幣市場での利子率低下が地方に波及したかどうか、そしてまた、それがその地方の投資量増加として結実したかどうか、という点にあるであろう。けれども、残念ながらこれらの問題について、われわれはほとんど何の知識ももっていないのである。

2 投資は利子率の関数であるという議論は、実は投資主体の期待が一定である場合に有効なのであって、ここで対象としているような時期には不適當かもしれない。ここで対象としている文政以降はインフレの時代であるから、むしろ、その価格上昇が生産者の期待収益を変化させ、そのことにより生産設備の拡張が起ったと考える方がよいという議論も成り立つ。実際、新保(1978)が「インフレ的成長」という言葉で表現しようとしているモデルは、このようなものではなかったかと思われ⁽²⁵⁾。

この仮説は、一見したところ、利子率仮説より難点が少ない。1820年以降の物価上昇が全国に波及したことは、米価の動きから確かめられている(岩橋, 1977)。また、第I節に記したように、農業投資・船舶投資がそれに対応するように増大したと推定されているからである。

しかし——これも第I節で述べた点であるが——投資拡大という点にかんする事実確認の必要があるということを別としても、この仮説には問題点がある。それは、この仮説がいかにもっともらしくても、それだけではテストできないという点である。生産(あるいはその代理指標)の時系列データが得られ、かつまた他の要因の影響を多少なりともコントロールできるケースにおいて、価格との対応関係を検討する必要がある⁽²⁶⁾。

3 以上2つの仮説においては、「国際貿易」的視点ははっきりとした形ではでてこなかった。そこで、以下ではこの点をもう少し明示的に考慮することにしてしよう。

注(22) 斎藤(1976)、新保(1978)231頁以下。

(23) 鴻池・三井における受取利息/貸付金総額比をみるかぎり、確かに、1820年以降の低下傾向はみられない。新保(1978)234、238~9頁参照。しかし、最近の研究(植村, 1980)では、播州農村における利子率データと幕府財政支出との間に有意な負の相関が見い出されている。文政以前のデータによるものではあるが、それは、文政以降の幕府財政支出増加に対応した利子率の低下を予測させるものである。

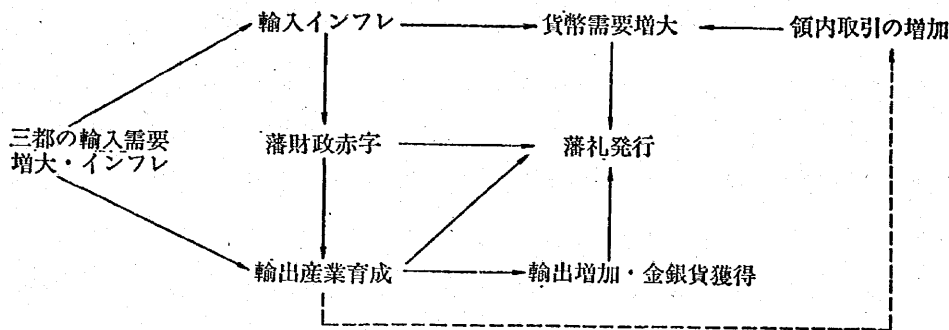
(24) 斎藤(1976)第4節参照。

(25) 「インフレ的成長」という言葉は、大川(1967)で使われているものである。

(26) この仮説のポイントは、期待収益が過去の物価上昇率に依存するということにある。しかし、これはこのままでは検証不可能である。実際には、産出高の価格弾力性を測定するという作業となる。

最初に考えなければならないのは、幕領経済における輸入需要の増加、三都におけるインフレの発生にたいして、諸藩がどのような政策的対応をとったかという点である。インフレの波及は、まず第一に、藩財政の赤字をもたらし⁽²⁷⁾。他方で、「輸入インフレ」は名目貨幣需要を増加させるであろう。そこでとられる手段が、藩札の発行である。他方で、幕領経済における輸入の増大にたいして、藩府は財源確保の手段として、また札発行の引当とすべき正貨獲得の目的もあって、「輸出」増大を図るであろう。そのために設けられた制度が専売制である。この時期に多くの藩において、行政機構の中に「産物方」あるいは「国産方」と呼ばれる部局が創設されるようになったのはその反映である。これは、通常、輸出商品の生産拡大をも目指しており、札による産業融資も併せ行っていた。以上を図示すれば、次のようになろう。

図1 インフレの波及と藩札発行



図にみられるように、幕府同様、藩の場合も貨幣発行が経済政策の上で重要な役割を演じていた。しかし、両者の間には非常に大きな相違があることも忘れてはならない。まず第一に、諸藩における通貨発行量の増大は、対外的な要因によって生じた経済問題にたいする対応であった。したがって第二に、それら諸藩の藩札発行が、幕府による改鑄の場合のように、ただちにインフレ要因となったかどうか、それ故、各地におけるインフレ加速化要因となったかどうか、一概にはいえない。本特集の西川・谷村論文は、各藩の藩札発行高がその藩の石高と相関していること、したがって「藩民」所得の大きさと全く無関係に決定されたのではないことを示唆しているが、それはここでの論点を裏がきしているといえよう。幕府官僚が正貨にかんする政策上のノウ・ハウを蓄積し、「したたかさ」を身につけていたとすれば(西川, 1979c), いくつかの藩の「理財通」官僚達の場合は、管理通貨発行の技術を学んでいったのではないだろうか。⁽²⁸⁾

注(27) しかし、これは必ずしも単純にそうとはいきれない。諸藩はその財源のかなり部分を蔵米の販売代金に負っているため、三都における物価上昇はその意味では好ましいことだからである。しかし他方では、江戸・大阪屋敷の費用、領内における米以外の商品の値上りはマイナス要因である。差引プラスであったかどうかは、おそらく個別例によって異なったであろう。ただ、財政赤字が簡単にはいえないということは、それだけ、札発行—インフレという従来の議論が成り立ちにくくなるのだということを強調しておかなければならない。

(28) この点、日本の経験は英国の場合と好対照をなす。17世紀末から18世紀前半にかけての英国の政府が学んだのは国債発行の技術であって、それが結果的には債券市場の発達を促した。ヒックス(1970)のうち、政府の借入方法の改善を

最後に、藩札発行の場合、それが直接に投資と結びつく可能性があった。もちろん、その可能性は必ずしも大きなものではなかったし、またたんなる高利金貸機関の代行以上の機能をもっていた国産方がどれほどあったか、疑問なしとし⁽²⁹⁾ない。しかしそれが、運用次第では投資促進的要因となり得たこと、したがってまた、幕府財政支出の効果を「増幅」させる要因となり得たことは否定できないであろう。大隈重信のやや誇張した表現を使えば、徳川後期には「三百有余ノ政府 人民ニ代わり銀行其他ノ商業ヲ経営シタト謂フ」ことができる。⁽³⁰⁾大隈自身は、貨幣供給が即、資本形成となるという信念をもっていたといわれているが、彼の頭の中には、札による貨幣供給が生産拡大促進効果をもちえたという実例が——少なくとも若干は——あったのかもしれない。⁽³²⁾

4 ところで、もし「国際貿易」アナロジイが徳川期について有効であるとすれば、外国為替相場にあるのは金相場だというのが旧来からの見方であった。しかし最近になって、Crawcour & Yamamura (1970) や新保 (1978) は、江戸・大阪における貨幣相場の詳細な検討からこれを否定している。両地間の商品取引勘定と資金移動とが大阪金相場と江戸銀相場とを均衡させるように絶えず調整されており、通常の、貿易収支と為替レートとの間の関係とは異なっていた。

だが、以上はあくまでも江戸・大阪という幕領経済内における貨幣相場の問題である。もし幕領経済外の地域との交易に焦点をあてれば、問題の性質は異なってくるのではないだろうか。あるいは幕領経済外の地域に別の貨幣ブロックが存在したとしたら、どうなるであろうか。実際、本特集における岩橋論文が提起しているのはこのような問題なのである。

岩橋論文は、西南地方における「銭遣い経済圏」の存在、そこにおける銀安銭高の可能性を示唆しているが、もし正しければ、その銀安銭高の傾向は——その地域からの輸出は銀建てなされるのが普通であったから——「輸出主導型」の成長政策にとってきわめて好都合な環境であったに違いない。しかも、幕府による藩札発行規制は、金札にたいしては若干あったかもしれないが、銀札・銭札にかんしては實際上非常に緩やかであったから、この「銭遣い経済圏」内の諸藩は、やろ⁽³³⁾

注 論じた箇所(137頁以下)と、産業革命との関連で金融市場の発達を論じた箇所(215~6頁)とを参照(ヒックス自身は国債の導入と債券市場の発達とを結びつけて記述してはいるが、後者との関連で言及されているP. G. M. Dicksonが、長期国債の導入を'Financial Revolution'と呼んでいることに注意)。

(29) 山口藩の「撫育方」収支についてみれば、生産的な支出は新田・塩田開発、灌漑施設への投資のみであって、それも歳入総額のごく一部にすぎず、大幅な黒字は宝蔵金として退蔵されていた。また同藩の請紙制度の場合も、運転資金への支出しか行われず、収支は黒字、生産促進的性格はもっていなかったようである。穂本(1979)、西川(1979c)第1章参照。

(30) 大石(1969)48頁に引用。

(31) 長(1963)第2章、大石(1969)。

(32) おそらく、山利公正によってなされた福井藩の幕末の仕法はその一例であろう。ただ皮肉なことに、維新政府においては、大隈はその山利財政の批判者として登場するのである。それにもかかわらず、貨幣供給を産業育成政策の要とする考え方は、両者に一貫しているように思われる。大石(1969)第1節を参照。

(33) 金遣い経済圏の仙台藩が天明年間に発行した藩札は、金札ではなく銀札であったが、伊東(1952)はこれを幕府の意向によるものとみている。たった一つの事例ではあるが、幕府の藩札にたいする態度の表われとみることができよう。(この点、西川俊作教授の示唆による。謝意を表したい。)

うと思えば、銀札・錢札の発行量を調整することによって最適の為替レートを維持することもできたであろう。もちろん、そのような「理財通」が徳川期にいたかどうか、大いに疑問である。けれども、結果的にみて最適の撰択を行った藩はあったかもしれない。少なくとも、旧来とは別の角度から、「外国為替相場」の影響を考察してみることができそうである。

Ⅳ

以上は、あくまでも今後検討するに値すると思われる仮説であり、しかも、そのうちのあるものは仮説の上にたてられた仮説である。さらに注意すべきは、文政以降の投資増大・生産拡大ということ自体、まだ十分に確実とはいえないという点である。このように残されている問題は多い。それゆえ、以上の仮説は、すでに確定された事実の説明というよりも、見方の問題、分析視角の問題なのである。本稿は、徳川後期経済におけるマネタリーな側面と実物的側面との関係をどう考えるべきかという点について、問題の整理と若干の展望を行ったにすぎない。前節に示した4つの仮説が、この問題について新たな事実発見と新しい解釈とをもたらすことを期待したい。

引用文献

- 穂本洋哉 (1975), 「19世紀中葉周防大島宰判の消費関数」『三田学会雑誌』第68巻11-12号。
- _____ (1979), 「萩藩財政収支と経済政策」, 新保博・安場保吉編『近代移行期の日本経済——数量経済史論集2』(日本経済新聞社)。
- 荒居英次 (1964), 「醬油」, 児玉幸多編『産業史Ⅱ』(山川出版社)。
- 長幸男 (1963), 『日本経済思想史研究』(未来社)。
- Crawcour, E. S., and K. Yamamura (1970), 'The Tokugawa monetary system, 1787-1868', *Economic Development and Cultural Change*, Vol. XVIII, No. 4, Part 1.
- 江見康一・塩野谷祐一 (1966), 『財政支出——長期経済統計7』(東洋経済新報社)。
- 古島敏雄 (1963), 「商品流通の発展と領主経済」, 岩波講座『日本歴史』近世4 (岩波書店)。
- _____ (1965), 「幕府財政収入の動向と農民収奪の画期」, 古島編『日本経済史大系』第4巻 (東京大学出版会)。
- 林玲子 (1967), 「近世中後期の商業」, 豊田武・児玉幸多編『流通史Ⅰ』(山川出版社)。
- ヒックス, J. R. (1970), 『経済史の理論』新保博訳 (日本経済新聞社)。
- 伊東信雄 (1952), 「仙台藩銀札発行顛末」『社会経済史学』第18巻2号。
- 岩橋勝 (1977), 「徳川期米価の地域間格差と市場形成」, 社会経済史学会編『新しい江戸時代史像を求めて』(東洋経済新報社)。
- 中村哲 (1968), 『明治維新の基礎構造』(未来社)。
- 西川俊作 (1979a), 「長州・山口県の産業発展」, 新保・安場編, 上掲書。
- _____ (1979b), 「書評——新保博『近世の物価と経済発展』」『国民経済雑誌』第140巻3号。
- _____ (1979c), 「江戸時代のポリティカル・エコノミー」(日評選書)。
- 西川俊作・穂本洋哉 (1977), 「防長一円<経済表>序説」, 社会経済史学会編, 上掲書。

- 大口勇次郎(1959),「天保期の幕府財政」『お茶の水大学人文科学紀要』第22巻2号。
- 大石嘉一郎(1969),「殖産興業」と「自由民権」の経済思想,長幸男・住谷一彦編『近代日本経済思想史 I』(有斐閣)。
- 大川一司ほか(1967),『物価——長期経済統計8』(東洋経済新報社)。
- 斎藤修(1976),「徳川後期における利子率と貨幣供給」,梅村又次ほか編『日本経済の発展——数量経済史論集1』(日本経済新聞社)。
- 新保博(1978),『近世の物価と経済発展』(東洋経済新報社)。
- 竹内誠(1965),「幕府経済の変貌と金融政策の展開」,古島編,上掲書。
- 谷村賢治(1978-9),「徳川後期広島藩における主要非農産物産出高推計」,早稲田大学大学院『商経論集』第35,36号。
- 植村正治(1980),「近世農村における利子率とその変動要因」『社会経済史学』第45巻6号。
- 梅村又次(1976),「徳川時代の人口と経済」,梅村ほか編,上掲書。
- (1979),「17-19世紀における日本海海運の発展」,新保・安場編,上掲書。

(経済学部助教授)